

## 要介護者の口腔ケアの現状と問題点

大内章嗣

新潟大学歯学部口腔生命福祉学科

### The Current Situation and Tasks of Oral Care for the Elderly Requiring Nursing Care

Akitsugu Ohuchi

Department of Oral Health and Welfare, Faculty of Dentistry, Niigata University

#### 要旨

近年、要介護者に対する口腔ケアを実施し、口腔機能の維持・向上を図っていくことが、誤嚥性肺炎の防止、栄養改善などに有効であり、ひいては介護予防や生活の質の向上に繋がるということが明らかになり、医療・介護関係者を中心に高い関心を集めている。

その一方で、すべての要介護者に適切な口腔ケアが実施されているかという点、その取組みは未だ端緒についたばかりというのが実態である。

平成14年から3年間、新潟県内で行われた厚生労働科学研究（主任研究者：河野正司）における要介護者を対象とした実態調査の結果を中心に、要介護者の口腔ケアの現状と問題点について述べる。

キーワード：口腔ケア、要介護高齢者、実態調査、問題点

Keywords : Oral Care, Elderly Requiring Nursing Care, Actual Condition Survey, Task

こうしたなか、平成18年度の介護保険制度改正では、総合的な介護予防システムの構築のなかの目玉の一つとして、「運動器の機能向上」、「栄養改善」となると「口腔機能の向上」が位置づけられた。このことは今後の要介護高齢者に対する歯科界の関わりを方向付ける上で、一つのマイルストーンとなる出来事であったと言える（図1）。

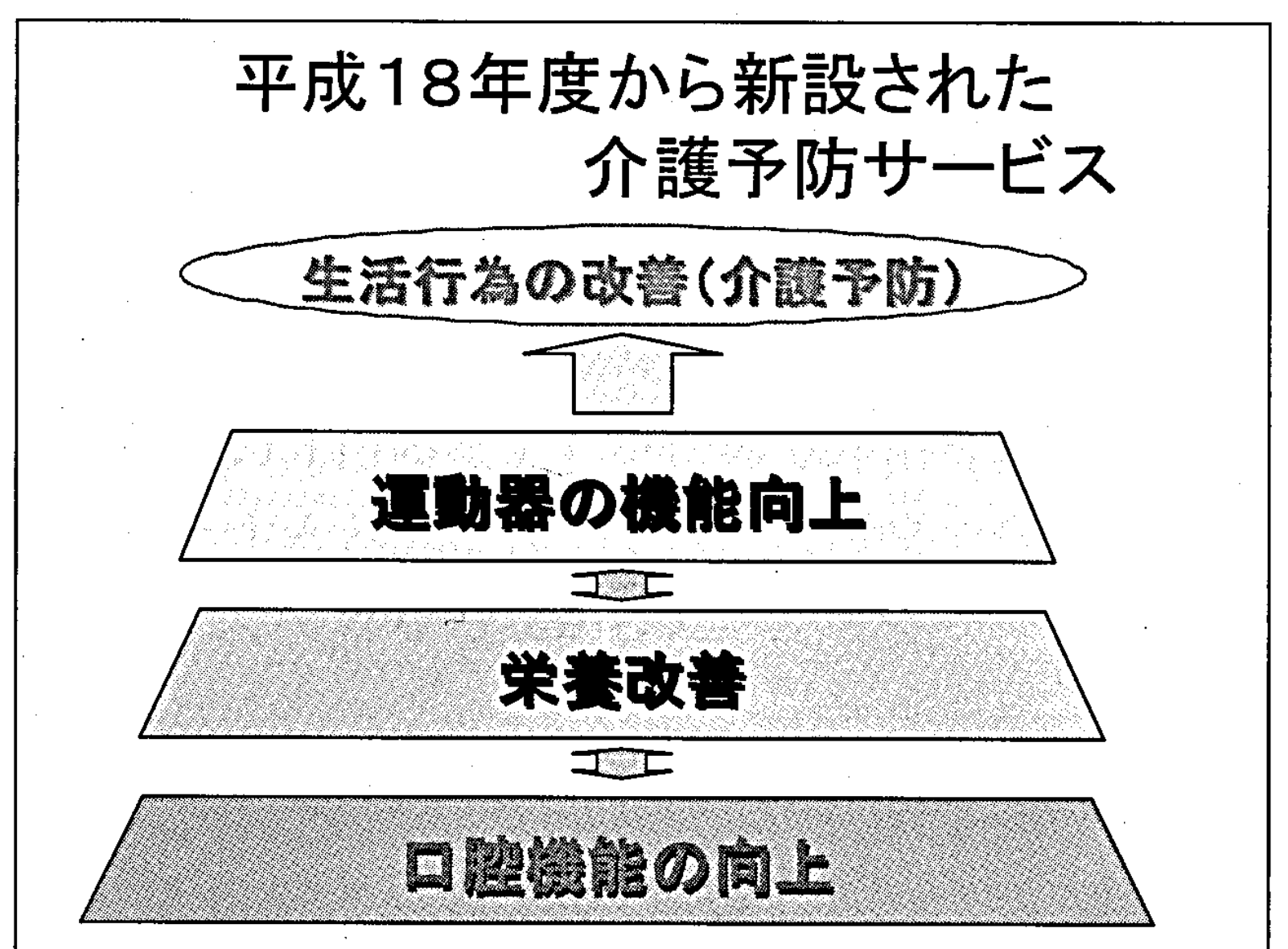


図1 介護保険で制度化された口腔機能の向上

#### 1. はじめに

要介護高齢者に対して歯科衛生士による専門的口腔ケアを実施することが、肺炎の発症や、肺炎による死亡率を減少させるのと報告を大きな契機として、歯科医療関係者のみならず、介護・医療関係者の口腔ケアに対する関心・期待が急速に高まっている。

現在、介護・看護関係者のなかで、口腔ケアという言葉やその必要性を知らない者はいないのではないと思われるが、その一方で、すべての要介護者に対して適切な口腔ケアが提供され、全国の要介護者がもてる口腔機能を十分に発揮して食事や会話を楽しめる状態になっているかという点、まだまだ先駆的な取り組みが少しずつ広がりつつある状態とい

うのが現実である。

すべての要介護者に対して適切な口腔ケアおよび歯科治療を提供していくためには、まず、要介護者が置かれている現状やニーズを把握したうえで、対応を考えていく必要があるが、在宅・施設入所等の別なく、要介護者の全体像を把握した調査報告は極めて限られる。

筆者が研究協力者として参加した厚生労働科学研究で実施された要介護者口腔実態調査（以下、「実態調査」と記す。）は、新潟県内のモデル地区内における要介護認定申請者を対象として訪問調査が実施されており、要介護者全体の現状を調査把握したものであるとして、全国的にも貴重な資料である。

本稿では、この実態調査の結果を報告するとともに、そこから明らかになった要介護者に対する口腔ケアを推進するうえでの問題点について考察する。

## 2. 厚生労働科学研究の全体像と実態調査

今回、報告する実態調査は、平成14～16年度の3年間にわたって実施された厚生労働科学研究長寿科学総合研究事業「情報ネットワークを活用した行政・歯科医療機関・病院等の連携による要介護者口腔保健医療ケアシステムの開発に関する研究」（以下、「厚労研究」と言う。）の一環として行われたものである。

全体の研究組織を図2に示すが、ここからも明らかかなように行政、歯科医師会、大学の緊密な連携協力体制のもとに調査研究が実施されている。

厚労研究の研究テーマは①要介護者の口腔ケアを取り巻く関係者間の効果的な連携体制の確立、②これを効率的に支援するためのITを活用した情報ネットワークの構築、③関係者が共有できる要介護者の病態に応じた標準工程表（摂食障害要介護者用クリニカルパス）の作成の3つを中心に広範にわたっているが、その成果は新潟大学歯学部Webページ上で公開されているので、興味のある方は下記をご参照いただきたい。

(<http://www.dent.niigata-u.ac.jp/oral-care/>)

実態調査は新潟県内のS保健医療福祉圏内の2市3町2村に在住し、平成14年10月から12月の間に介護認定申請をした者のうち、調査について同意の得られた368名（女性：229名、男性：139名）を対象としたものである。

調査は介護認定審査の際の訪問調査に歯科医師が同行し、口腔内診査および問診・アンケートの聞き

研究組織（所属は当時）

	氏名	所属
主任研究者	河野 正司	新潟大学医歯学総合研究科教授
分担研究者	石上 和男	新潟県福祉保健部健康対策課課長 (前新潟健康福祉環境事務所副所長)
	片山 修	新潟県歯科医師会常務理事
	河内 博	新潟県歯科医師会前常務理事
	野村 修一	新潟大学医歯学総合研究科教授
	江面 晃	日本歯科大学新潟歯学部教授
	鈴木 一郎	新潟大学医歯学総合病院助教授

図2 厚労研究の研究組織

取りを行うことにより実施している。

## 3. 実態調査から明らかになった現状と問題点

### 1) 現在歯の状況

対象者全体の平均残存歯数は7.1本であったが、そのうち約16%はC<sub>4</sub>であり、要介護4および5の人では残存歯の1/4近くがC<sub>4</sub>であった（図3）。

要支援、介護度1の比較的軽度の要介護者においても一定のC<sub>4</sub>が認められることから、要介護となった比較的早い時期から口腔保健や歯科治療に対する関心や優先順位、そして実際の歯科へのアクセスが低下してしまっていることが推察される。

要介護状態となった時でも、引き続き、残っている歯を健康な状態で保てるよう、健康なうちから本人および家族に対して意識付けを行っていくとともに、急性期および回復期リハを担う医療関係者との連携を強化していくことが必要である。

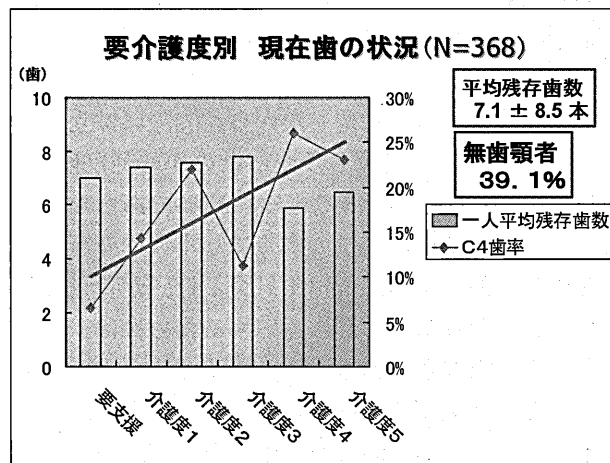


図3 現在歯の状況



2) 歯科治療・専門的口腔ケアの必要性

歯科治療が必要な人は全体で74.7%と約3/4を占めており、最も多い治療内容は義歯治療で58.2%に上った(図4)。

また、口腔清掃指導など専門的な口腔ケアが必要だと思われる人は68.5%で、著明な歯垢付着や義歯の汚れがそれぞれ3割以上に認められた(図5)。

これらを要介護度別に見ると、歯科治療の必要性は要介護度が高くなるにつれて増加傾向を示したが、専門的口腔ケアについては要介護度との関連性は認められなかった(図6)。ただし、嚥下障害のスクリーニング指標である「むせ」の症状がある人は要介護度が高くなるにつれて増加し、要介護度5の人では37.8%に達していた。

これらのことから、要介護状態になると軽度の場合でも口腔衛生状態は悪化し、入所施設において介助を受けている者が多数を占める重度要介護者においても、十分な対応がなされているとは言えないこと、そして、介護度が高くなるにつれて、やはり歯科治療へのアクセスが阻害されている現状が浮き彫りになった。

また、嚥下障害を有する者がその予備軍も含めると相当数に上ることが示唆されており、こうした対象者へ十分な対応をしていくためには相当なマンパワーの拡充が必要となると考えられる。

3) 要介護となつてからの歯科受診状況

要介護状態となつてから、歯科を受診したいと思ったことがある人は全体の46.2%であった(図7)。

このうち、実際に歯科を受診した人は76.4%であり、要介護者全体で見ると要介護状態となつてから歯科受診経験があるのは35.3%に留まった。

歯科受診を希望した理由として最も多かったのが「義歯が合わない」で24.0%、次いで「歯が痛い」12.0%であった。

また、歯科受診を希望しながら、実際には受診しなかった理由として最も多かったのが「通院困難」で13.3%、次いで「我慢できる」9.2%であった。ここで上げられている理由の多くに、本人や介護家族などの身体的・時間的負担に対する遠慮が背景としてあると思われる。これに対応するためには、要介護者本人や家族が「あきらめ」なくて良いような環境整備と雰囲気づくりをしていく必要がある。鶏が先か、卵が先かの議論になりかねないが、訪問歯科診療の実績を積み重ね、多くの人々が要介護状態になつても歯科治療を受けるのが当たり前だと実感で

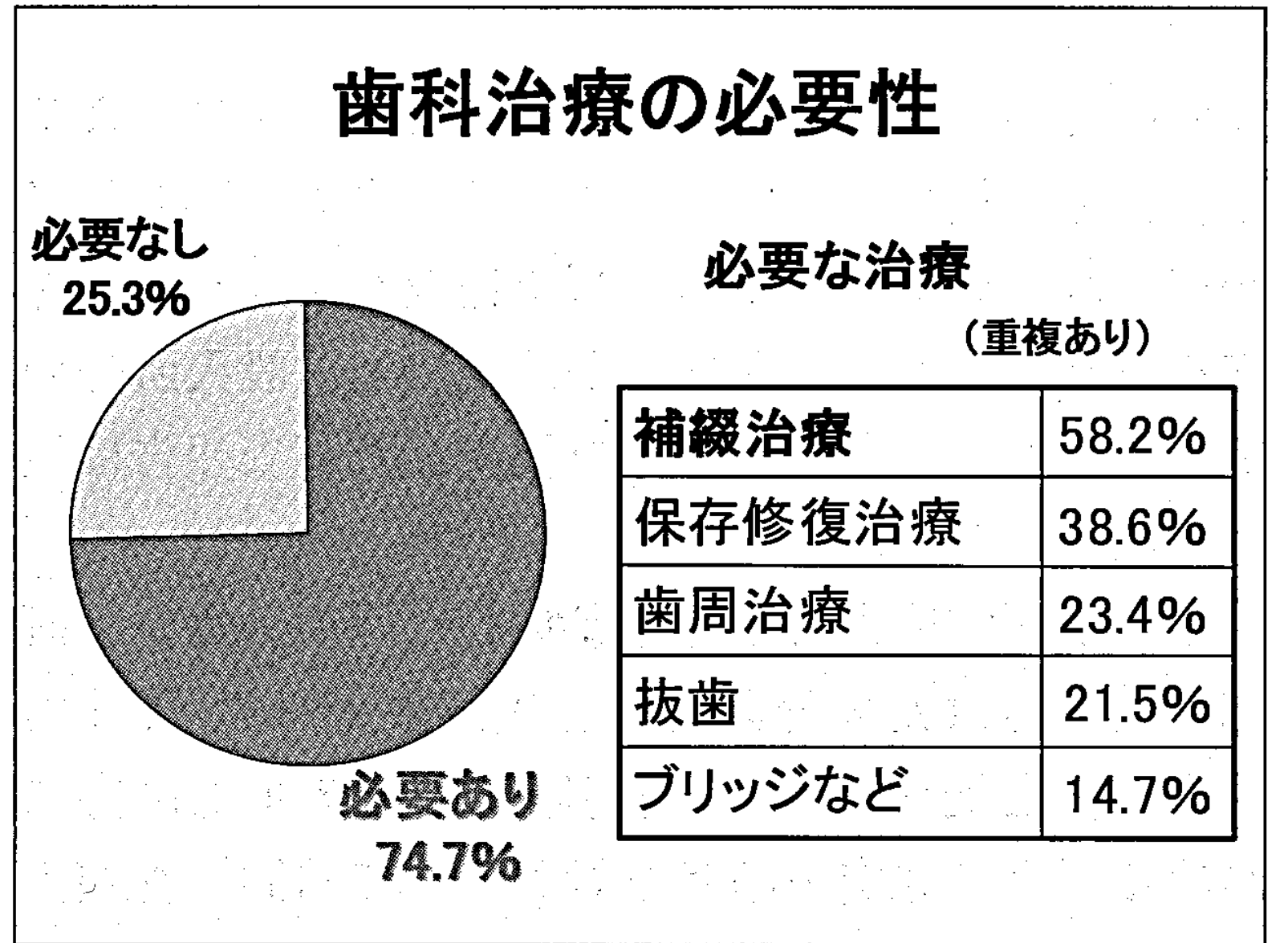


図4 歯科治療の必要性 (全体)

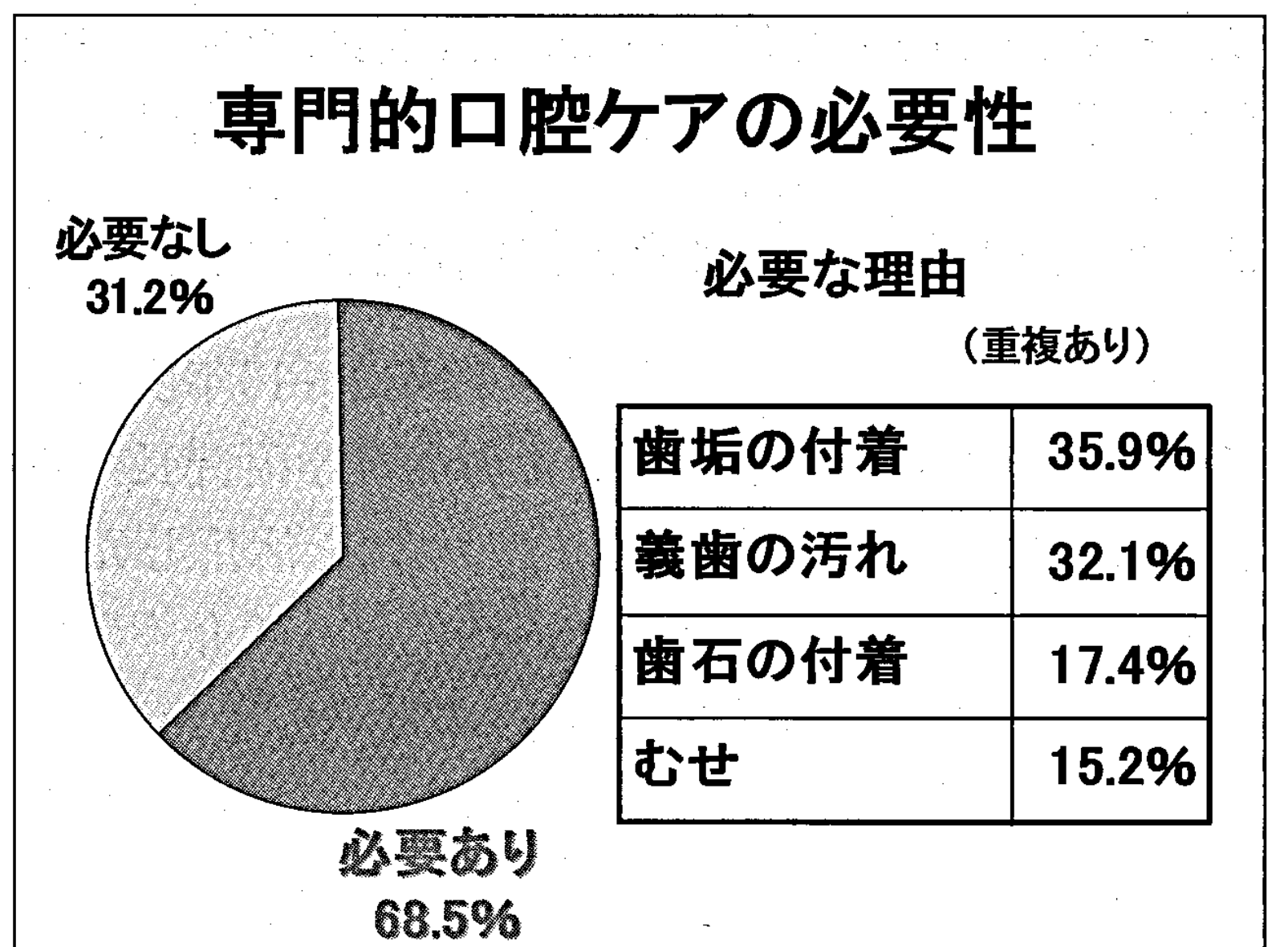


図5 専門的口腔ケアの必要性 (全体)

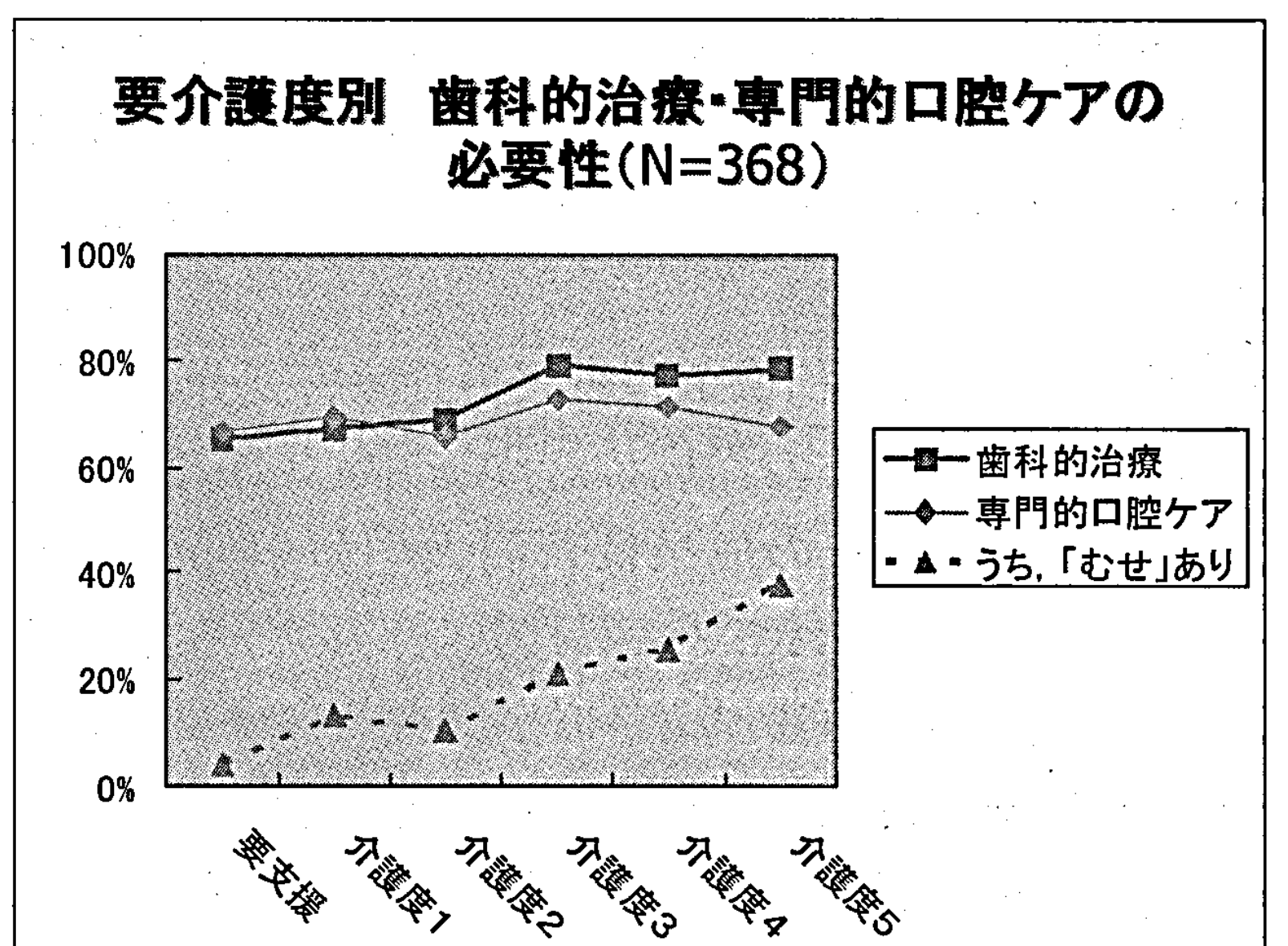


図6 要介護度別にみた歯科治療および専門的口腔ケアの必要性

きるようにすることが最も根本的な解決法となるのではと考える。

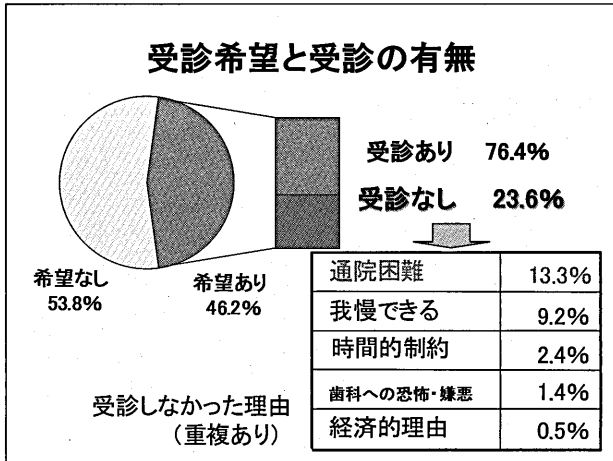


図7 要介護となつてからの歯科受診状況

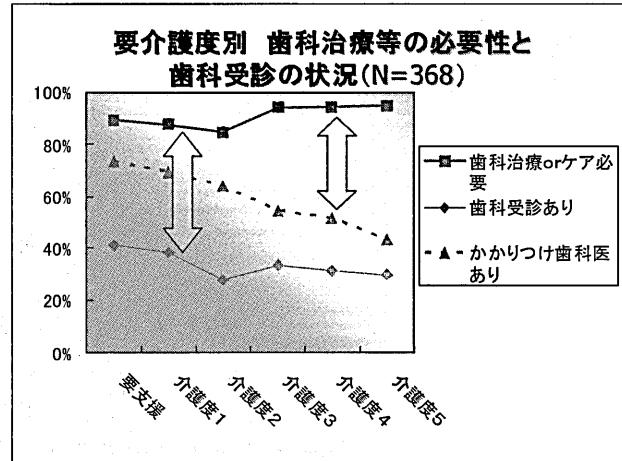


図8 要介護度別歯科治療等の必要性和歯科受診の状況

#### 4. まとめ

歯科治療または専門的口腔ケアが必要な人、要介護となつてから歯科受診経験のある人、そしてかかりつけ歯科医がいると回答した人の要介護度別割合を図8に示す。

ここに示されるように、歯科治療・専門的口腔ケアが必要であると歯科医師が判断した人は、全体で89.4%と極めて高率であり、要介護度が上がるとともに増加する傾向を示している。

その一方で、要介護状態となつてから歯科受診経験がある人は要支援の人でも41.3%に留まり、要介護度が上がるとともに減少している。また、かかりつけ歯科医がいると回答した人の割合も要介護度が上がるとともに大きく減少していく。

この極めて大きなギャップを埋めることは容易ではないが、介護・医療関係者などの関心が高まっている現在、それら関係者の協力も受けて、要介護となつても(なつたからこそ)口腔を健康に保つことの重要性を広く普及していくことが何よりも基本となる。

こうした要介護者・家族を含めた地域住民、介護・

医療関係者への献身的な働きかけを通じて、歯科専門職自身も、周囲の意識も「元気な時に面倒を見てもらう歯の先生(専門家)」から、「生涯最後の時まで、自分の口腔(食べること・話すこと)を任せられる専門家」へと変化していくことを期待する。

団塊の世代がすでに高齢期に差しかかりつつある現在、歯科界のために残されている時間は多くない。

#### 文 献

- 1) Yoneyama, T., Hashimoto, K., Fukuda, H., Ishida, M., Arai, H., Sekizawa, K., Yamaya, M. and Sasaki, H.: Oral hygiene reduces respiratory infections in elderly bed-bound nursing home patients. Arch. Gerontol. Geriatrics 22(1): 11-19, 1996
- 2) 厚生労働省: 厚生労働白書. ぎょうせい, 東京, 244-246, 2007
- 3) 鈴木昭, 河野正司ほか: 介護認定申請者における要介護度別歯科疾患の実態および歯科的治療ニーズに関する研究. 新潟歯学会誌 35(2): 209-214, 2005